

平成25年度定例会一般質問・委員会質問

平成25年第3回定例会一般質問

- 1 知事の政治姿勢について
- 1 上海研修事業について
- 1 行政の連携について
 - ① 県と鹿児島市との連携・協議について
- 1 保健福祉行政について
 - ① 医師確保策について
 - ② DMATについて
 - ③ 在宅医療・介護の充実について
 - ④ 県立大島病院の機能充実について
- 1 教育行政について
 - ① スクールカウンセラー事業について
- 1 土木行政について
 - ① 県道小山田谷山線と山田インターのフルインター化について
 - ② マリンポートかごしまの今後の活用策について
 - ③ 高速道路、新幹線高架橋下部の有効活用について
- 1 原子力発電所の安全対策について

平成26年第1回定例会一般質問

- 1 知事の政治姿勢について
 - ① 県土の均衡ある発展と鹿児島市の発展について
- 1 危機管理局関係について
 - ① 県内消防の現状について
- 1 保健・福祉行政について
 - ① 県内の救急医療体制について
 - ② 救命救急センターについて
 - ③ DMATについて
 - ④ ドクターヘリ・ドクターカーについて
 - ⑤ 麻しん・風しんワクチン接種について
 - ⑥ 医師修学資金制度について
 - ⑦ 産業医の配置について
 - ⑧ 介護職員の確保について
 - ⑨ 小児救急電話相談事業について
 - ⑩ エピペン普及について
- 1 環境行政について
 - ① うみがめの生態調査と保護、観光振興対策について
- 1 国民文化祭の開催に向けて
 - ① 取組状況と本年の目標について
- 1 国民体育大会の開催に向けて
 - ① 県体育館・武道館整備について
 - ② 県立サッカー・ラグビー場について
 - ③ 補助競技場、陸上競技場の整備について
- 1 土木行政について
 - ① 寄り洲対策について
 - ② マリンポートかごしまの整備について
 - ③ 県営住宅関係について
- 1 教育行政について
 - ① 特別支援教育について
 - ② 児童・生徒の自転車事故発生状況と安全対策・安全指導について
 - ③ 心肺蘇生法の実施状況について

知事の政治姿勢

Q スーパーアリーナ構想の中で、体育館機能を分離し、平成32年開催の国体を見据えた整備についての知事の見解

A スーパーアリーナ構想については、今後、本県の将来の発展の方向や地域の活性化などを念頭に置きつつ、施設の規模、機能などその在り方や整備予定地、スケジュール等について、改めて検討を行うこととし、体育館機能のあり方についても、今後、十分検討する。

保健・福祉行政について

Q 遅れている県内の救急医療体制の現状と対策について

A 病院間搬送の連携については、救急需要の増加や受け入れる医療機関側の体制不足、搬送先医療機関の情報不足などが課題となっている。本県の救急医療情報システムは、本年、救急隊がタブレット端末から、リアルタイムで搬送情報を更新できるシステムを追加する予定で、搬送先選定の一助になるものと期待される。

また、第三次救急医療体制を充実・強化するため、鹿児島大学病院及び県立大島病院を、本年、救命救急センター及び地域救命救急センターとして指定することとしており、これにより救急医療体制が向上すると期待される。

Q 麻しん・風しんワクチン接種の現状と先天性風しん症候群の予防策について

A 先天性風しん症候群を予防するためには、定期予防接種率の向上や、接種の機会のなかった方々への接種の促進などにより風しんの流行を抑えることが重要です。

このため、県では本年、実施予定の風しん検査事業で、妊娠を希望する女性や配偶者等が予防接種の必要性を判断できるよう、無料の抗体検査を行うこととしているほか、市町村とも連携して予防接種の必要性等について普及啓発に努めてまいりたい。

妊娠を希望される方は必ず抗体検査を受け、抗体価の低い方はワクチン接種を受けていただき、このことにより、安心して産前、産後を過ごしていただきたい。

Q 在宅医療・介護の現状と対策について

A 本県の在宅医療については、医療機関の約4割が在宅診療等を実施している。看取りの場所については、医療機関が約8割で、自宅や施設は約2割となっている。

また、看取り介護体制がある介護老人福祉施設は全体の約6割で、施設での看取りの体制は整いつつある。県では、終末期も含めた地域での在宅医療をさらに推進するため、県医師会等が行う多職種連携や人材育成、住民啓発、終末期ケアの研修について支援を行うこととし、市町村や関係団体等と連携しながら、在宅診療環境の整備に努める。

国は医療・介護については在宅医療、介護へシフトする方針です。在宅医療や介護を支援する機関としっかり連携し、家族で抱え込まないでいただきたい。

土木行政について**Q 県道小山田谷山線の整備と山田インターのフルインター化について**

A 県道小山田谷山線の山田工区については、山田交差点から皇徳寺団地東口交差点間の整備を優先的に進めている。本路線の安全対策については、これまで路面標示や一部区間で歩道の整備などを進めており、今後とも、現場状況を踏まえ、通学児童の安全対策に取り組む。

また、山田インターのフルインター化については、周辺道路の混雑緩和が期待される一方、利用者の見込みを含めた採算性等の検討が必要であり、平成29年度以降の有料道路事業の取扱いの中で、今後、検討する。

県道小山田谷山線の中山小学校周囲の安全対策については谷山選出の5県議で要望がなされ、現在、複数箇所での改良が進捗中です。また山田インターのフルインター化については、平成29年度の見直しの中で前向きに取り組むとの回答が得られています。

Q マリンポートかごしまのヘリポート整備、1kmのジョギングコースの整備とシャワー・トイレ付の施設整備について

A 県消防・防災ヘリ等が災害対応や救急搬送時に離着陸するヘリポートを整備し、また要望のあった1kmジョギングコースを整備し、更にシャワー・トイレ付きの施設については、災害発生時の対応施設としての役割も念頭に置きながら、利用者のニーズや整備費用、維持管理上の課題等を勘案し、その設置場所も含め、総合的に検討する。また、ライトアップや利用時間の延長についても、今後、検討する。

Q 県議会政策立案推進検討委員会から提言のあった寄洲除去の現状と対策について

A 2012年度から県内河川で計画的に実施している寄洲除去工事は13年度末事業費ベースで約47%の進捗率となっている。15年までの4年間で約14万立方メートルを取り除く予定で、総事業額は約36億9千万円を見込んでいる。

Q 既設県営住宅へのエレベーター設置の現状と対応について

A 既設県営住宅へのエレベーターの設置には、多額の整備費用や維持管理費を要し、家賃や共益費が増加するなど住民負担も伴うため、要望のあった団地のうち、住民全員の同意が得られた住棟から設置を検討する。

これまでに86基のエレベーターを設置した。今後とも住民の要望や予算状況などを踏まえ、既設県営住宅へのエレベーター設置を進める。

訪問医療の際に気づきました。築後、年数が経過している公営住宅(県営・市営等)では、階上に居住されている高齢者や体の不自由な方々が階下に降りられない現状があります。ぜひ必要があればエレベーター設置の声を出してください。

Q 県道徳重横井鹿児島線の整備について

A この路線の整備については横井工区を重点的に進めており、約350m工区間の中で現在、橋梁部分を整備し、平成27年度の完成を目指している。

また、この路線の最難関箇所の早馬峠については、地元から「早馬峠の早期整備の陳情」が県議会で採択されていることから、早期にコースを決定し、事業の推進をはかる。

教育行政について**Q 児童・生徒の自転車事故防止対策について**

A 県警察では、学校等と連携しながら、警察本部の交通安全教育班や警察署の警察官を学校に派遣し、交通ルールやマナーに関する講話のほか、校庭等に模範交差点を設置して、実際に自転車に乗りながら、正しい通行方法や左右折方法等を学んでもらう実技教育を行っている。

また、中学校や高校では、事故の衝撃や怖さを疑似体験してもらうため、スタントマンによる自転車事故を再現した安全教育も実施している。

Q 心肺蘇生法の実施状況について

A 心肺蘇生法の実習は、全ての中学生・高校生が3年間で1回は受講しているが、各学年に1回の受講ということについては、限られた授業時数の中で、全ての学校で一律に実施することは困難である。

心肺蘇生法を習得することは、「命の大切さ」を学ぶことであり、何よりも大切なことは、「救命できる命」を助けられることです。学校現場で毎年1回は心肺蘇生法を学ぶ機会を増やしていただきたい。